

雇用施策の取組状況について

緊急雇用創出事業（地域人づくり事業）について

- 地域人づくり事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・（１）
- ・地域でさがす就職サポート事業（非雇用型）・・・・・・・・（２）
- ・就労支援と事業所開拓・地域密着サポーター養成事業（雇用型）・・（３）
- ・障がい者就労支援施設製品販売支援事業（処遇改善）・・・・（４）

地方創生先行型交付金事業（地域しごと支援事業）について

- 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用した事業について・・・・・・・・・・・・・・・・（５）
- ・ マッチングによる若者就職支援事業・・・・・・・・（６）
- ・ インターンシップ制度を活用した実践型就職支援事業・・・（７）
- ・ 子育て中のしごと応援セミナー&交流会・・・・・・・・（８）
- ・ 若者・女性等のしごと応援フェア・・・・・・・・（９）

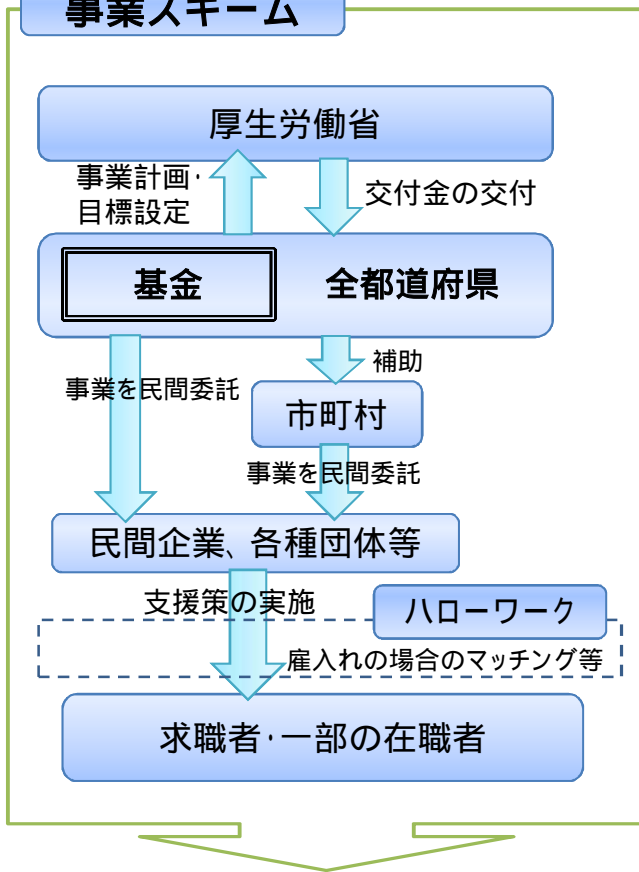
地域人づくり事業の概要

平成25年度補正予算案
1,020億円

趣 旨

- 地域経済を活性化し、「日本再興戦略」による経済成長を確実なものとするために、地域において、産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大など「全員参加」を可能とする環境を整備するとともに、賃金の上昇や、家計所得の増大等処遇改善に向けた取組を推進。
- 都道府県に造成している基金を積み増し、「地域人づくり事業」を創設し、民間企業等の活力を用い、雇用の拡大及び処遇の改善に取り組む。

事業スキーム



地域の多様な「人づくり」を通じた
雇用拡大・賃上げ促進

概要

- 事業期間は、事業開始（平成25年度補正予算成立）から、平成26年度末まで。
（ただし、平成26年度までに開始した事業は平成27年度末まで。）
- 都道府県は、予め雇用拡大及び処遇改善に関する事業の到達目標を立て、その進捗を管理することが必要。

事業内容

地域のニーズに応じて、以下の雇用対策事業を計画・実施。受託事業主は、予め計画を立てて取り組むことが必要。

雇用拡大プロセス

…失業者（無業者）の就職に向けた支援

（例）

【雇入れを伴うもの】

未就職卒業者・出産により離職した女性を雇い入れての座学研修・企業実習 /
高齢者等を雇い入れての介護補助事業 等
（支弁費用）人件費、研修費、企業実習受入経費

【雇入れを伴わないもの】

人手不足分野のミスマッチ解消のための合同採用説明会 /
中小企業の情報発信 /
地域の実情に応じた就職支援セミナー
生涯現役社会実現に向けた高齢者就業
機会の掘り起こしとマッチング 等
（支弁費用）説明会経費、情報発信費、セミナー経費等

処遇改善プロセス

…在職者に対する処遇改善に向けた支援

（例）

【定着支援】に向けたメンタルトレーニング
（若手社員向け）・雇用管理研修（管理者向け） /
非正規雇用労働者の【正社員化】に向けた生産性拡大に関するコンサルティング /
【賃金上昇】を目的とした、海外販路拡大・グローバル人材育成のための国内外派遣 等
（支弁費用）研修費（講師謝金、アドバイス費用） 等

実施都道府県は、両プロセスの実施が必要。

(1)

緊急雇用創出事業（地域人づくり事業）

事業名	【地域でさがす就職サポート事業】しごと情報ひろば総合的就労支援事業
目 的	若年者・中高年齢者・障がい者・母子家庭の母など、働く意欲・希望がありながら、雇用・就労を妨げるさまざまな阻害要因を抱える「就職に向けた支援が必要な人」を対象として、大阪市の無料による職業相談・職業紹介施設の運営を行うとともに、職業相談・職業紹介、カウンセリング、面接会、企業説明会、出張相談会などを行い、求職者ニーズの高い地元での就職に応えるため、区役所、大阪労働局、ハローワーク、クレオ大阪各館、地元企業・NPOや地域での各種就労支援機関などと幅広く連携をし、マッチング機能の強化を図り、就職につなげること。 さらに、「地域就労支援事業」として「大阪市地域就労支援センター」を運営し、働く意欲・希望がありながら、雇用就労を妨げるさまざまな阻害要因を抱える就職に向けた支援が必要な人に対し、その自立・就労に向けたきめ細かな就労支援を行うこと。
成果目標指標	・相談件数：25,000件 ・就職者数：2,200人 ・安定就職者数（正社員又は1年以上の契約社員）：250人以上
事業内容	・しごと情報ひろば 市内5か所のしごと情報ひろばにおいて、職業相談・職業紹介、求人開拓、出張相談、企業説明会などを実施する。 ・地域就労支援事業 大阪市地域就労支援センターにおいて、就労相談・グループワーク、区役所等への巡回相談などを実施する。
実施期間	平成27年3月24日～平成28年3月31日
進捗状況	・相談件数：18,810件（11月末現在；達成率：75.2％） ・就職者数：1,573人（11月末現在；達成率：71.5％） ・安定就職者数：191人（11月末現在；達成率：76.4％）
課題等	・国の「緊急雇用創出基金」廃止に伴う事業実施のための財源確保 28年度事業は、国の「地方創生の深化のための新型交付金」の活用とともに、市の一般会計や基金活用等、補完財源の確保 ・ハローワーク一体的運営施設の配置について ・施設の狭隘さに起因する、求職者相談スペースや物品保管等のスペース確保

緊急雇用創出事業（地域人づくり事業）

事業名	就労支援と事業所開拓・地域密着サポーター養成事業
目 的	就労支援が特に必要な求職者に対する支援を行う企業等が、新たに失業者を雇用し、就労支援を担える人材を育成すること
成果目標指標	就職目標率 50%以上（新規雇用失業者6人のうち3人以上が就職）
事業内容	○新規雇用者を募集・採用し、就労支援を担える人材に育成すること ・原則として市内の中小企業・NPO等に働きかけ、就労体験の場となる事業所を開拓すること ・求職者（相談者）に対し、就職につながる支援（個別カウンセリング、就労体験の案内・誘導など）を実施すること ・上記の実施にあたり、地域就労支援事業や「しごと情報ひろば」等と連携・協力すること
実施期間	平成27年3月16日～平成28年2月29日
進捗状況	・新規雇用者 計10名（うち4名が退職し、他で就労中） （内訳）性 別：男性7名、女性3名 年代別：40代 5名、60代 4名、70代 1名 ・就労支援者 計36名 （内訳）性 別：男性22名、女性14名 年代別：10代 3名、20代 9名、30代 8名、40代 7名、 50代 5名、60代 3名、不明 1名 （内容）就業支援機関への同行支援、履歴書等の添削・模擬面接の実施などの応募支援、就労体験の案内・調整など ・事業所開拓 訪問数 計285事業所（市内281、市外4） 受入数 計34事業所（市内30、市外4） ・そ の 他 地域就労支援事業として実施する就職イベントの運営協力
課題等	・新規雇用者について、若年者の応募自体が皆無で、結果として中高年だけの採用となった。 ・受託者において就労支援を行っている人の就労体験に対するニーズが低い。 ・各区に1～2以上の受入れ事業所の開拓をめざしていたが、受入れ事業所がない区が全体の約3分の1を占めている。 ・希望者が少ないなかで、就労支援を行っている人と就労体験先とが必ずしもマッチングできるとは限らない。（作業内容や時間が合わない。） ・求職者への配慮あるいは個人情報保護の要請から、受託者が関与する就労支援の現場以外で実地体験を積むことができない場合が多い。

緊急雇用創出事業（地域人づくり事業）

事業名	障がい者就労支援施設製品販売支援事業
目 的	障がい者就労支援事業所等は、障がい者が一般事業所に雇用されるまでの間、自主製品等の制作活動による工賃の形で収入を確保する機能を有しており、この機能を充実するためには、就労支援事業所等が、より高い事業収益を目指す視点での取り組みが必要である。 大阪府内の状況は、全国的に見ても工賃がいまだ低い水準にとどまっており、就労支援事業所等の自主製品の販売額を増加させ、工賃水準を引き上げることを目的とする。
成果目標指標	H 2 4 年度工賃実績額の 2 0 % アップ
事業内容	障がい者就労支援事業所等（本市が、改善意欲の高い事業所から 3 0 事業所を選定）に対し、製品販売に関する下記のような支援を行い、営業ノウハウを習得させ、各就労支援事業所の製品の売上を増やすことにより、工賃額の向上を目指す。 本事業は、民間のアドバイザーに委託して実施する。 （委託先：N P O 法人トゥギャザー：プロポーザル方式により選定済） 経営ノウハウ支援に関すること 事業計画の作成や工程の管理、改善提案など事業所の工賃向上計画の推進に関する支援 技術力向上支援に関すること 製品づくりの技術や情報の提供、生産力の向上に関する支援 販路コーディネート支援に関すること 商品の売り先や仕事の受注先を開拓するための営業ノウハウの提供など 事業所の営業力の強化に関する支援 … など
実施期間	平成 2 7 年 3 月 1 日～平成 2 8 年 2 月 2 9 日
進捗状況	○ 管理者研修・担当者研修の実施 ・ 研修事業として、技術研修・コンプライアンス研修・計数管理研修・営業研修・デザイン研修・特例子会社見学会等を実施した。 ○ 販売支援の実施 ・ 販売支援として、企業ノベルティへの提案・企業での職域販売の実施・イベント販売・オンラインショップでの販売等を実施。 ・ 内職斡旋として内職斡旋業者の開拓・内職の仕事依頼等を実施。 ・ 課題の共有と問題解決・事業所間のネットワークを強めるため、ワールドカフェを実施。 ○ 個別指導・相談の実施 - その他、個別指導・相談等を実施
課題等	○ 取得した営業ノウハウを継続的に実施し続けること

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型） を活用した事業について

国：平成 26 年度補正予算 1,700 億円

目的

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、地方公共団体が地方版総合戦略の策定や地方版総合戦略に位置づける施策（ ）を実施するために作成した「実施計画」に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、地方版総合戦略の円滑な策定とこれに関する優良施策の実施を支援する。

「しごとづくりなど地方が直面する構造的な課題」に関する事業（地方版総合戦略の策定に先行して行う事業であって、地方版総合戦略に位置付けられる見込みのものを含む）

枠組み

地方自治体 事業実施計画提案 有識者会議で選定 交付決定

大阪市予算

197,000 千円（うち雇用関連 82,000 千円）

上乗せ交付金（平成 27 年 8 月申請）

30,749 千円

雇用関連事業一覧

マッチングによる若者就職支援事業 観光分野で大阪を支えるコース 中堅・中小企業コース	若者と観光産業企業等へのマッチング
インターンシップ制度を活用した実践型就職支援事業 34 歳以下の若年求職者コース 女性求職者コース	就業体験を通じた就職支援
子育て中のしごと応援セミナー & 交流会	セミナーと交流会
若者・女性等のしごと応援フェア【上乗せ交付金】	合同企業説明会・保育情報提供等

■重要業績評価指標（KPI）の設定について

- ・事業計画時に KPI を設定
- ・事業終了後、事業実施報告及び事業効果検証結果を報告
- ・検証に必要な体制を整備
- ・実施計画において

先行型	外部有識者を含めた第三者委員会を設置し、実施事業について効果の評価・検証を行う。平成 28 年 3 月（予定）
上乗せ交付金	7 名の外部有識者で構成される大阪市雇用施策懇話会等において、KPI の設定について意見を聴くとともに、事業結果の客観的な検証を行う。

地方創生先行型交付金事業（地域しごと支援事業）

事業名	マッチングによる若者就職支援事業 観光分野で大阪を支えるコース 中堅・中小企業コース
目 的	地域しごと支援事業は、国の地域住民生活等緊急支援交付金を活用して現役世代の活力の底上げと地域活性化につなげるため、若年者や女性求職者に対する雇用拡大に資する地域の企業等で就業するために必要な知識・技術を習得させるための人材育成を行うとともに就業を支援する。
指標（KPI）	各コースとも 就職者数 55 人以上 うち安定就職者数 28 人以上
事業内容	・支援者（求職者）を対象として、現在の就職環境の説明や「社会人基礎力向上ガイダンス」、「就活スキルアップガイダンス」などを実施。 ・募集、開拓した若手人材の採用に意欲的な中堅・中小企業等の採用担当者に、若手人材の就職環境や志向性の解説、採用と育成の成功事例の紹介を通じて自社に合う人材の獲得に向けた企業、仕事のPR方法について考えるきっかけとなるガイダンスを実施。 ・支援者、企業の採用担当者双方が参加し、支援者が自由に企業ブースを訪問し、選考に応募することができる企業説明会を開催。また、テーマ別ミニイベントとして、各回にテーマを設け、テーマに合致する企業とその企業を希望する支援者のみが参加する小規模マッチングイベントを開催。 ・マッチングイベント後の採用決定に向けた継続した支援により、求職者を、就職及び正社員または1年以上の契約社員（以下、「安定就職」という。）として継続雇用に結びつける。
実施期間	平成 27 年 10 月 5 日～平成 28 年 2 月 29 日
進捗状況	・支援登録者数（各コース共通） 242 人（男性 136 人 女性 106 人） ・企業登録数 コース 13 社 コース 85 社 ・就職者数 23 人（男性 7 人 女性 16 人） いずれも平成 27 年 12 月 10 日現在
課題等	・求職者自身が就職に対して楽観視している傾向がある。 ・就職に焦りを感じているのは30歳代が顕著であるが、その志向性は狭く行動量が少ない。 ・観光コースの企業開拓が遅れている。

地方創生先行型交付金事業（地域しごと支援事業）

事業名	インターンシップ制度を活用した実践型就職支援事業 34歳以下の若年求職者コース 女性求職者コース
目的	大阪府の完全失業率は、全国平均に比べ依然高い状況であることを踏まえ、社会人基礎力の不足等の理由によりうまく就職できない若年層や結婚出産等を機に一旦離職した女性を対象に専門家による適職診断やコーディネートを経て決定した事業所等での就労体験や実習を通して、支援者の就労意識の醸成を図るとともに継続的支援を行い、就職及び安定就職につなげることを目的とする。
指標（KPI）	成果目標指標 支援終了時の就職者数 40人以上 支援終了時の就職者数 30人以上
事業内容	・インターンシップ参加者（求職者）の募集（市内居住者に限り、学生は除く） ・インターンシップ受け入れ事業所の開拓及び決定 ・支援者に対する事前ガイダンスの実施 ・受入れ事業所等の担当者に対する事前ガイダンス等の実施 ・インターンシップの実施 就労体験支援金（求職者） 一日の就労体験時間数（4時間～8時間）により一人3000円～5000円の支援金を体験日数分支払う 受入れ助成金（事業所） 1日一人につき 6時間以下：2000円 7時間以上：3000円の助成金 ・インターンシップ制度を活用した就職支援終了後の就職決定に向けた継続的支援 ・インセンティブ 就職者数が成果目標数を達成し、かつ安定就職者数が成果目標数の過半数の120%を上回った場合、基本委託料とは別に加算委託料として基本委託料の5%を乗じた金額を支払う。
実施期間	平成27年10月5日～平成28年1月31日
進捗状況	・支援登録者数（各コース共通） 78人（男性 55人 女性 23人） ・受入事業所数 コース73社 コース62社 ・インターンシップ参加者数 12人（男性 8人 女性 4人） いずれも平成27年12月10日現在
課題等	・受入れ事業所は積極的であるが、求職者については実習期間を経て、じっくり就職するというよりも、早期の就職決定を希望する者が多い。

地方創生先行型交付金事業（地域しごと支援事業）

事業名	子育て中のしごと応援セミナー & 交流会
目 的	働きたい女性の就労支援を実施するにあたり、就職に不安を抱えている方への意欲喚起は必要不可欠であることから、働きたい女性同士の交流によって不安を解消するセミナーを開催し、働きたい女性の掘り起こしを行うとともに、働きたい女性を「インターンシップを活用した就職支援事業」や「大阪市しごと情報ひろば」等の本市が実施している就労支援につなげていく。 本事業は、業務の効率化によって発生した不用額を活用し、重点的に取り組む必要がある「働きたい女性の就労支援」に資する効果的な事業として実施した。
指標（KPI）	仕事をしたい、続けたいという意識が高まった人の割合 8割以上
事業内容	大阪市内に居住する、結婚・出産等のため、やむなく離職した方や、ひとり親家庭の親などで、子育てしながら働きやすい仕事を見つけない方、正社員で働きたいが、ハローワーク等での具体的な求職活動を行っていない女性を対象に、「子育て中のしごと支援セミナー及び交流会」を行い、バックアップに役立つ情報提供や、就職や就職後の悩みや不安を抱える同じ立場の方との交流の機会を設ける。 日時：平成27年11月19日（木）、11月26日（木）、12月3日（木） 各9：30～13：00（受付等含む） 実施場所：イオンモール鶴見緑地 3階サンシャインコート 内容 第1回「就職意欲・夫や子どもとの向き合い方～自分らしい生き方・働き方」奥田 絵美氏（株式会社ママそら 代表取締役） 第2回「働く子育て女性の仕事と家庭の両立、病児保育の紹介」高 亜希氏（特定非営利活動法人ノーベル 代表理事） 第3回「育児も仕事も、理想をかなえるために、頼り合える社会づくり」甲田 恵子氏（株式会社A s M a m a 代表取締役）
実施期間	平成27年11月19日（木）、11月26日（木）、12月3日（木）
進捗状況	第1回申込 セミナー30名、交流会21名、一時保育9名 参加 セミナー28名、交流会10名、一時保育7名 KPI96% 第2回申込 セミナー40名、交流会28名、一時保育9名 参加 セミナー28名、交流会7名、一時保育8名 KPI80% 第3回申込 セミナー35名、交流会24名、一時保育8名 参加 セミナー19名、交流会8名、一時保育10名 KPI95%
課題等	アンケートは自由記述も多く、満足度は高かった。 会場がオープンスペースであることが伝わっておらず、小さなお子さまがいる方は、子どもがぐずると迷惑がかかるだろうと遠慮される傾向があった。 会場が遠い、天気が悪い、子どもが体調を崩した等の理由で参加できないケースがあった。

地方創生先行型交付金事業（地域しごと支援事業）

事業名	若者・女性等のしごと応援フェア
目 的	大学等の卒業予定者のうち未内定者、卒業後の未就業者、さらに離職者や再就職希望者、また、保育ニーズがクリアできれば就職できる女性や再就職を希望する女性、保育士資格取得後の未就業者を支援対象として、若者の採用や育成に積極的な企業や、子育て支援積極的な企業の求人情報の提供や、就職意欲の喚起と職業相談・職業紹介を中心とした支援を行うとともに、保育職場の求人情報や保育支援サービス関連事業の情報も提供することにより、保育人材の確保や、保育場所の確保、保育を必要とする児童のための入所枠の増加などの相乗効果を生むとともに、希望する職につけるよう支援する。
指標（KPI）	・ 合同企業説明会参加者のうち事業により就職した者の割合 5 % ・ 保育職場説明会に参加した保育士有資格者のうち保育職場へ就職した者の割合 5 % ・ 事業参加者の満足度 80 % 参考指標 ・ 若者（15～34歳）・女性（25～44歳）の就業率 前年を上回る
事業内容	実施日：平成28年2月12日（金曜日）及び13日（土曜日） 両日とも午前10時～午後8時の間を基本とします。 開催場所：OMMビル（大阪マーチャンダイズ・マート） フェア当日の運営イメージ 支援セミナーコーナー ・ 基調講演（又はトークショーなど） ・ 各種就職支援セミナー及び保育施設選びのセミナー・ワークショップなど 求人企業による企業説明会コーナー ・ 若者求人企業ブース（約100ブース）、女性の活躍応援企業ブース（約30ブース）、求人保育施設ブース（約40ブース） 職業相談・キャリアカウンセリングコーナー 保育支援関連企業コーナー（約30ブース） ・ 一時保育・送迎代行・病児保育等の事業案内及び資料提供 ステージイベントコーナー ・ 企業によるガイダンスやロールモデルによる女性活躍の事例発表等 保育施設案内コーナー キッズスペース・一時保育コーナー 発注者関係団体等による相談等就労支援コーナー 運営スタッフを配置してフェアの運営・進行を図るとともに、フロアマネージャーを配置して参加者・支援者を適切に誘導する。
実施期間	平成28年2月12日～3月13日（フェア2日間、就職支援1カ月間）

進捗状況	・ 公募開始 平成 27 年 11 月 2 日 (月曜日) ・ 実施説明会参加及び質問受付締切 平成 27 年 11 月 16 日 (月曜日) ・ 実施説明会・質問回答 (12 事業者) 平成 27 年 11 月 17 日 (火曜日) ・ 参加申出受付開始 平成 27 年 11 月 18 日 (水曜日) ・ 参加申出関係書類の提出期限 (5 事業者) 平成 27 年 11 月 20 日 (金曜日) ・ 参加資格決定通知 (5 事業者) 平成 27 年 11 月 24 日 (火曜日) ・ 企画提案書の提出期限 (4 事業者) 平成 27 年 12 月 10 日 (木曜日) ・ プレゼンテーション実施 平成 27 年 12 月 17 日 (木曜日) ・ 選定結果通知 平成 27 年 12 月 18 日 (金曜日)
課題等	・ 幅広い広報により、より多くの対象者にフェアへ来場していただく。(2 日間で延べ 1,800 人程度の若年者、女性の来場を見込む。) ・ フェアの来場者のうち、より多くの求職者を対象に 1 カ月間職業紹介等の継続支援をすることにより、事業効果を発揮するとともに、今後の事業改善につなげる。(28 年 3 月開催予定の大阪市雇用施策懇話会等において事業効果の客観的な検証を行う)